



施設も、笑顔も、  
サステナブルに。



株主の皆さまへ

# 第51期 中間報告書

2023年3月1日～2023年8月31日

AEON delight 

## イオンディライト株式会社

証券コード：9787





## アジアで社会課題を解決する 環境価値創造企業へ

代表取締役社長 兼  
社長執行役員 グループCEO **濱田 和成**  
はまだ かずまさ

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～8月31日）の業績は、売上高1,615億11百万円（対前年同期比109.4%）、営業利益72億63百万円（同110.0%）、経常利益74億1百万円（同112.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益53億25百万円（同122.8%）となりました。

売上高は、イオングループ内外における顧客内シェア拡大や新規受託物件の増加により増収となりました。とりわけ、営業強化によりイオングループ外の企業や団体からの受託が増加しました。セグメント別では全7事業で増収となり、中でも、エネルギーコスト上昇に伴う省エネ関連工事の受託を拡大した建設施工事業、並びに各種資材の受注を拡大した資材関連事業で2ケタ成長となりました。

営業利益は、売上高拡大に伴い増益となりました。しかしながら、人件費や原材料、物流費が高騰する中、収益

性改善に向けた取り組みが不十分であったため、期初に掲げた業績予想に対しては遅れが発生する結果となりました。

### 当第2四半期連結累計期間の主な取り組み

当上期は、中期経営計画（2021年度-2023年度）で掲げる「お客さま起点の経営」、「DXの推進」、「グループ経営」の3つの基本方針に則った取り組みを推進しました。

#### 〈お客さま起点の経営〉

##### ・営業体制強化によるマーケットシェアの拡大

アカウント営業や各支社・支店の地域営業により顧客への提供サービス拡大や他拠点物件の受託を推進することで顧客内シェアを拡大しました。同時に、省エネや防疫対策を含め、これまでに蓄積してきた実績やノウハウ

を活かしたお客さま起点の提案活動により、多種多様な施設においてサービスの提供を開始しました。

#### 〈DXの推進〉

##### ・新たな施設管理モデル「エリア管理」の展開

当社では、深刻化する人手不足に対応した持続可能な事業モデル構築を目的に、IoTなどの技術を活用し、エリア単位で複数の施設を効率的に管理する新たな施設管理モデル「エリア管理」を展開しています。

当上期は、新たに計39施設（累計312施設）にて省人化・無人化を実現し、常駐設備管理員約43名分（累計約210名分）のポストを削減しました。また、常駐ポスト削減に伴い、施設管理の現場で培われた専門性を更なる収益機会の拡大に繋げるため、新規受託物件や営業部門、工事部門などへと専門人材の再配置を実施しました。

##### ・施設管理オペレーションの変革

当社は、前年度より現場業務のさらなる生産性向上を目的に、デジタルデバイスを活用した施設管理オペレーションの変革に取り組んでいます。カメラやセンサーなどを活用し、設備点検業務や報告書作成といった定型業務を自動化するとともに、施設毎に使用電力を可視化できる仕組みを構築し、当上期は新たに86施設（累計257施設）へと導入しました。

#### ■ 業績ハイライト（第2四半期）

売上高  
**1,615億11百万円**  
(対前年同期比109.4%)

営業利益  
**72億63百万円**  
(対前年同期比110.0%)

経常利益  
**74億1百万円**  
(対前年同期比112.1%)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益  
**53億25百万円**  
(対前年同期比122.8%)

#### 〈グループ経営〉

##### ・国内グループ会社

中小型施設管理の中核会社であるイオンディライトコネクト株式会社では、コンビニエンスストアや飲食店チェーンにおける新規継続契約や各種工事の受託拡大により、大幅な増収増益となりました。また、旅行関連事業を展開するイオンコンパス株式会社では、人流回復に伴い出張管理サービスや法人向け旅行事業が好調に推移し、業績を大幅に回復しました。これらの結果、国内グループ会社全体で増収増益となりました。

##### ・中国事業

アジア最大の成長エリアと位置付ける中国では、中核事業会社による顧客内シェア拡大や中・高級施設をターゲットとした新規受託拡大、都市開発プロジェクトへの参画を通じたファシリティマネジメント業務の集中受託などにより、堅調に事業を拡大しました。しかしながら、人件費の上昇などが影響し、営業利益は前年同期比で微減となりました。

##### ・アセアン事業

アセアンでは、コロナ下で停滞していた経済が回復傾向に転じたこともあり、事業を展開する各国で増収となりました。しかしながら、マレーシアにおける雇用法改正に伴う人件費上昇などの影響により、アセアン事業全体では増収減益となりました。

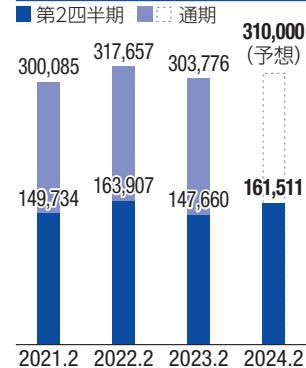
# CONSOLIDATED FINANCIAL HIGHLIGHTS

連結財務ハイライト

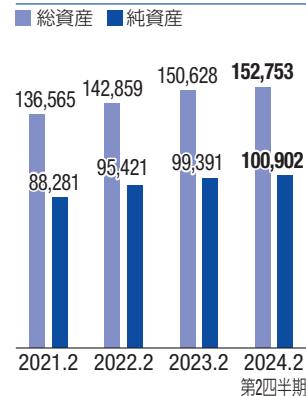
## ■ 決算のポイント

- ✓ 顧客内シェア拡大や新規受託物件増加により増収増益。
- ✓ セグメント売上高は全7事業で増収。
- ✓ セグメント利益は5事業で増益、2事業で減益。

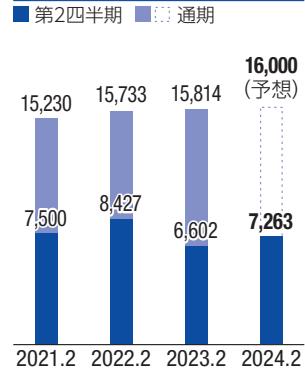
売上高\* (単位:百万円)



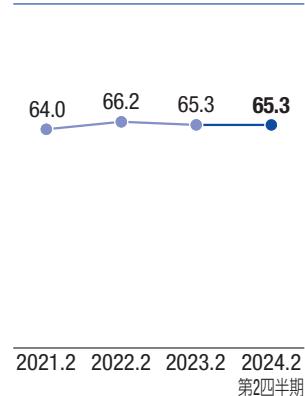
総資産/純資産 (単位:百万円)



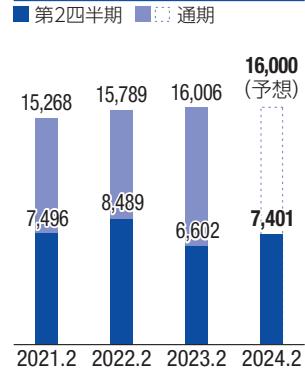
営業利益 (単位:百万円)



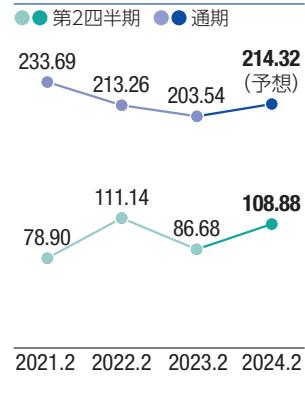
自己資本比率 (単位:%)



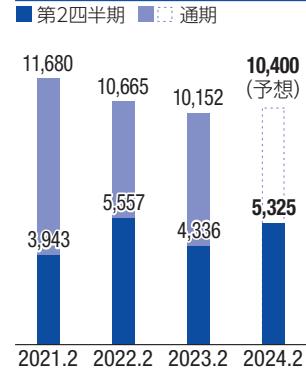
経常利益 (単位:百万円)



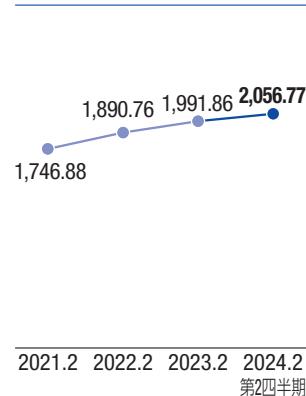
1株当たり当期純利益 (単位:円)



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



\*2023年2月期より新収益認識基準を適用しております。

詳細は当社Webサイト「IR情報」をご覧ください。 [イオンデライト IR情報](#)

# SEGMENT INFORMATION

セグメント別概況



● 契約業務の新規受託や整備業務の受注拡大により増収増益。収益性改善に向けてエリア管理や施設管理業務の省力化に伴う人件費単価の見直しを推進。



● 施設警備の新規受託や安全カメラの受注拡大等により増収増益。収益性改善に向けて入退店管理・閉店業務のシステム化や、価格交渉を通じた単価見直しを推進。



● 継続契約の新規受託により増収。一方で人件費上昇などにより収益性が低下して減益。単価見直しや仕様契約から出来栄契約への移行に向けた取り組みに着手。



● 「エリア管理」による省力化を通じた体制強化による各種工事の受託拡大とともに、各工事における仕様や工程の最適化を通じた収益性の改善により大幅な増収増益。



● 原材料や物流費が上昇傾向の中、イオングループ内でのシェア拡大に注力するとともに、各種資材の原価上昇分を売価へ適正に反映させる取り組みを行い増収増益。



● 営業強化による新たな設置先の開拓等により増収増益。商機の拡大を目的に、冷凍自動販売機をはじめとした新たな自動販売機の展開を推進。



● 施設の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応えるサービスの提供拡大により増収。一方で、仕入原価や人件費の上昇が影響し減益。

# エネルギーコスト上昇への対応

## 施設管理の現場で培った専門性で お客さまの省エネに貢献

現在、エネルギーコストが高騰し、企業や団体にとって大きな経営課題となっています。こうした中、当社では、多種多様な施設の管理運営で培ってきた省エネノウハウを活かし、お客さまの課題解決に貢献しています。

当上期においても、エネルギーコスト上昇に対応した省エネ関連工事の受託を拡大することで建設施工事業の大幅な増収増益\*に繋げることができました。

※セグメント別業績については、p.4「セグメント別概況」をご参照ください。



### イオンディライトの省エネサービス

効率的なエネルギー運用を実現するための適切な手段や方法は、施設の状態によって様々です。当社では、「設備そのものの性能」、「設備の運用・制御方法」、「長年の使用に伴う汚れの蓄積や老朽化」などの視点から、施設の現状を見極め、それぞれの施設に最適な省エネソリューションを提案しています。

#### ● 主な省エネサービス

照明のLED化／最新のLEDへの更新	照明のLED化や省エネ効果の高い最新機器への更新
熱源・空調機の更新	使用状況に応じて、省エネ効果の高い機器へと更新
空調自動制御	各種センサーを設置して空調負荷をリアルタイムで計測。自動制御により電力消費量を削減しつつ、快適な空間を実現
給水設備のインバータ自動制御	インバータを用いた自動制御で、ポンプの回転数（流量）を負荷に応じて調整。電力使用のムダを削減
空冷式室外機の散水・洗浄	気化熱を利用した室外機向けの散水システムや室外機の定期的な洗浄などのメンテナンスにより機器の効率を最大限に高め、省エネを実現

### 施設の省エネを支える専門人材

当社には、様々な省エネサービスの提供や施設における日々の管理運営を通じた効率的なエネルギーマネジメントを実践していくための専門人材が多く在籍しています。

#### ※エコチューニング®

環境省による登録商標。低炭素社会の実現に向けて、業務用等の建築物から排出される温室効果ガスを削減するため、建築物の快適性や生産性を確保しつつ設備機器・システムの適切な運用改善等を行うことを指す。エコチューニング技術者はエコチューニングを実践できる技術を有していることを証明された者。

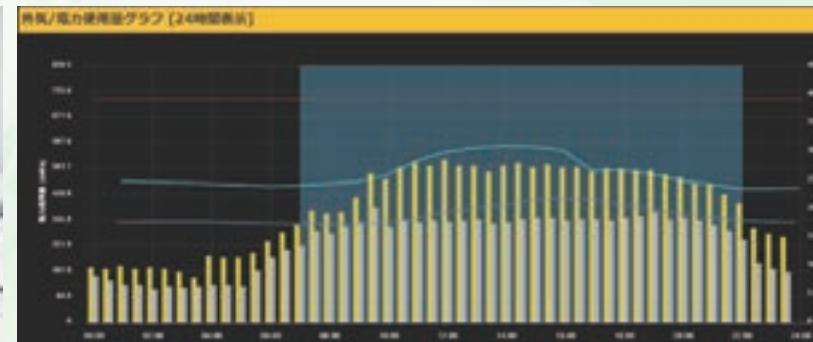
関連資格	有資格者数 (2023年2月末日現在)
電気主任技術者(第一・二・三種)	983名
エコチューニング*技術者	158名
エネルギー管理士(熱・電気管理士)	213名
第一種冷媒フロン類取扱技術者	598名

上記を含め、当社グループには様々な資格保有者延べ20,000名超が在籍しています。

### より精度の高いエネルギーマネジメントを目指して

現在、当社では、より精度の高いエネルギーマネジメントを実現していくため、管理物件において使用電力の可視化を進めています。

これにより、施設ごとの電力使用の特性を正確に把握し、個々に最適な省エネプランの策定に繋げてまいります。



#### ● 施設ごとのエネルギー使用量を可視化

当社では、引き続き、エネルギーマネジメントに関する知識や技術を磨き、専門性を高めていくことで、お客さまのコスト削減や環境負荷低減に貢献してまいります。

お客様のニーズに応えるサービスメニューを開発

フロン類による環境負荷低減と省エネを実現  
冷凍冷蔵設備向け「フロン漏えい検知システム」の提供を開始

当社では、お客様の声を起点にファシリティマネジメントに関連する脱炭素やヘルスケア、ビルオートメーション、省エネソリューションといった様々な分野で新たなサービスメニューの開発に取り組んでいます。

この一環として、2023年7月より提供を開始したのが冷凍冷蔵設備向け「フロン漏えい検知システム」(以下、「フロンキーパー」)です。



フロンキーパーの概要

フロンキーパーとは、冷凍冷蔵設備をIoT化し、フロン類\* (以下、「フロン」) 漏えいの早期発見を可能とするシステムです。フロンの漏えい量を抑制することで環境への負荷を低減するとともに消費電力の削減にも繋がります。加えて、計測データをリアルタイムで把握することで機器の安定稼働や効率的な運用を実現します。

\*フロン類には、①オゾン層を破壊し、かつ、温室効果の非常に高い特定フロンと②オゾン層を破壊しないものの、温室効果の非常に高い代替フロンが含まれます。



フロンキーパーの外観

フロンキーパーの導入効果

1. フロン漏えい量の抑制

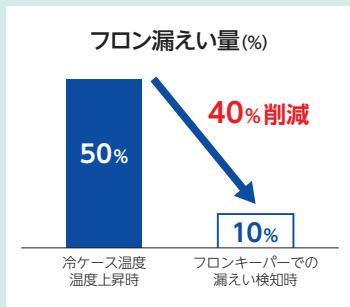
従来、フロンの漏えいは、冷蔵冷凍設備内の温度上昇に伴い発覚し、その時点で既に漏えい量は50%超に至っていると言われています。フロンキーパーでは、液冷媒管に設置した超音波センサーがフロン漏えい時に発生するフラッシュガスを検知することで、漏えい量約10%の段階でフロンの漏えいを早期に発見することができます。これにより、フロンの漏えい量を抑制するとともに再充填に必要なコストも削減することができます。

2. 消費電力の削減

フロンの漏えいは、冷凍冷蔵設備の冷却効率の低下を招き、消費電力量を増加させます。フロンの漏えいを早期に発見し、適切な修理、再充填を実施することで冷却効率の低下を抑え、消費電力を削減することができます。

3. 冷凍冷蔵設備の安定稼働と効率的な運用

各種センサーにより、温度・電流・外気温といったデータを可視化し、ウェブ上でリアルタイムに把握することができます。これにより、冷却効率の低下に伴う中身商品のロスを防ぎ、設備そのものの長寿命化にも繋がります。



当社では、お客さまからの多様なニーズに合わせ、従前より取り組むノンフロン冷凍冷蔵ケースと合わせて、フロンキーパーの提案を進めてまいります。さらに、今後も新たなサービスの研究開発を通じて、お客さまの課題解決に貢献してまいります。

自動販売機事業の  
新たな挑戦  
冷凍自販機の展開

世界一の自販機大国と呼ばれる日本ですが、その台数は2000年の560万台突破をピークに減少を続けており、2022年には400万台を割り込みました\*。これは人口の減少やコンビニエンスストアなどの競合の増加、労働力不足などによるものです。

こうした中、当社では自動販売機事業における新たな商機を見出すべく冷凍自販機の展開に注力しています。

\*一般社団法人 日本自動販売システム機械工業会による自販機データ (2022年12月末現在) より

拡大する冷凍食品市場に着目

国内では、コロナ下で外食需要が低迷し、その代替として冷凍食品の利用が拡大しています。技術の進化による低コスト化・高品質化も相まって、コロナ下以降、国内消費も過去最高を更新\*しました。

当社では、こうした冷凍食品市場の拡大に着目し、自動販売機事業における新たな商機開拓を目的に2022年より冷凍食品を扱う自販機の展開に着手しました。

\*一般社団法人 日本冷凍食品協会「令和4年(1~12月) 冷凍食品の生産・消費について(速報)」を参照

第1号機の商材は「餃子」



イオンモールむさし村山で設置した冷凍餃子自販機

当社初の冷凍自販機となったのが、2022年1月にイオンモールむさし村山(東京都武蔵村山市)に設置した餃子自販機です。自販機商品としては高額な単価1,000円の商品を並べた自販機でしたが初月度より約900個も売れるという好業績をおさめることができました。以降、様々な商材を扱う冷凍自販機を開発し、現在はラーメン、ハンバーグからスイーツに至るまで幅広いラインナップの冷凍自販機を展開しています。

地域ごとに特色を持った自販機を展開

また、各地域のお客さまに喜んでいただけるよう地域性のある冷凍自販機も複数展開しています。例えば、東北地方では、山形県の地元で採れる希少な食材で作るスイーツやパンを提供する「KEYAKI SWEETS & BAKERY」とコラボレーションしたアニマルマカロン自販機や仙台名物である牛タン自販機を展開しています。



左:イオンモール新利府南館で設置したマカロン自販機  
右:イオン東北マックスパリュウ天童店で設置した仙台牛タン自販機

当社では、全国各地で営業するイオングループ店舗という販売効率の高い設置提案先を持つという強みを活かし、今後もご利用のお客さまに喜んでいただけるような様々な冷凍自販機を展開してまいります。

## ESG情報を大幅に拡充 コーポレートサイト全面リニューアル！！

当社は、2023年6月にコーポレートサイトをリニューアルしました。

新たに、当社創立の思いから事業を通じて解決したい社会課題、成長戦略までを一貫してご紹介する「ストーリー」のページを開設。また、「環境価値創造企業」を目指す当社のESG情報を「サステナビリティ」ページにまとめ、関連情報の掲載を大幅に拡充しました。

今後も当社では、継続的にコンテンツを拡充し、株主をはじめとしたステークホルダーの皆さまへ、より迅速かつ充実した情報提供に努めてまいります。

トップページ



「ストーリー」ページ



「サステナビリティ」ページ



ぜひ、当社のリニューアルサイトにお越しください。<https://www.aeondelight.co.jp/>



## 「日経IR・個人投資家フェア2023」にオンライン出展しました

当社は、2023年9月1日、2日に展示会場とオンラインでハイブリッド開催された「日経IR・個人投資家フェア2023」にオンライン出展しました。オンラインブースでは、当社の成長戦略や配当方針、株主優待のほか、関連動画をご紹介。個人投資家の皆さまに当社をよりよく知っていただくための様々なコンテンツを掲載し、多くの投資家の方々にご訪問いただきました。

当社では、今後もこうしたイベント参加などを通じて、個人投資家の皆さまとの積極的な対話の機会を創出してまいります。



### 会社概要

社名	イオンデライト株式会社 (英語表記名:AEON DELIGHT CO., LTD.)
創立	1972年11月16日
資本金	32億38百万円
事業内容	ファシリティマネジメント事業
従業員数	4,336名 グループ合計21,262名
本店所在地	〒542-0081 大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
本社所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町1-1-1 帝都神田ビル

### 取締役および監査役

代表取締役社長 兼 社長執行役員 グループCEO	濱田 和成
取締役 兼 専務執行役員 中国事業統括	宮前 吾郎
取締役 兼 専務執行役員 グループ財務経理本部長 (CFO)	阿久津 哲也
取締役	渡邊 廣之
取締役 (社外) (独立役員)	本保 芳明
取締役 (社外) (独立役員)	吉川 恵治
取締役 (社外) (独立役員)	高田 朝子
取締役 (社外) (独立役員)	島田 俊夫
常勤監査役 (社外)	黒田 隆
監査役 (社外) (独立役員)	高橋 司
監査役 (社外) (独立役員)	戎井 真理
監査役	藤本 隆史

### 株式の状況

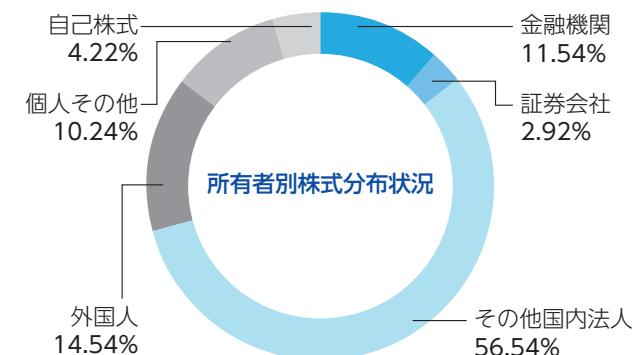
発行可能株式総数	86,400,000株
発行済株式総数	50,669,633株
株主数	14,927名

### 大株主の状況 (千株未満切り捨て)

順位	株主名	所有株式数(千株)	所有比率(%)*
1	イオン株式会社	27,613	56.90
2	日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,006	8.26
3	イオンデライト取引先持株会	1,337	2.76
4	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	930	1.92
5	SMBTC日興証券株式会社	843	1.74
6	イオンデライト従業員持株会	677	1.40
7	野村信託銀行株式会社(投信口)	498	1.03
8	ザバンク オブ ニューヨーク メロン 140044	485	1.00
9	ステートストリートバンクアンドトラストクライアント オムニスアカウントオムニセゾー 505002	482	0.99
10	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	432	0.89

※ 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合  
(注) 上記の所有株式数のほかに、当社は自己株式2,139千株(発行済株式  
総数に対する所有株式数の割合4.22%)を所有しております。

### 所有者別株式分布状況



## 株主さまインフォメーション

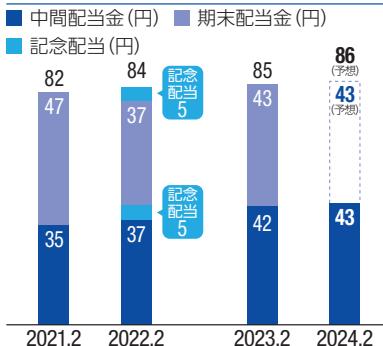
当第2四半期は前年同期よりも

普通配当**1円増配し、1株当たり43円**

とさせていただきます。

引き続き安定的な配当を目指し、連結配当性向40%を基準とする株主配当を実施してまいります。2024年2月期は業績予想の達成を前提とし、期末配当は普通配当43円を予定しております。年間配当は86円を予定し、前期より普通配当1円の増配となる19期連続の増配を目指します。

### 1株当たり配当金の推移



## 株主優待制度のご案内



### イオンギフトカード2,000円分

全国のイオングループ各店でご利用いただけます。  
(一部ご利用いただけない店舗もあります)

ご優待株式数/ 持株数	100株以上	1,000株以上	5,000株以上	10,000株以上
優待口数	1口	2口	3口	4口

2月末日で100株以上を1年以上継続所有する株主さま\*につきまして、2月末日時点での所有株式数に応じた優待口数の優待品を贈呈いたします。

\*2月末、前年8月末、前年2月末の当社株主名簿に同一株主番号かつ100株以上連続して3回記載または記録された株主さま

#### イオンギフトカードに関するお問い合わせ先(イオンリテール株式会社)

フリーダイヤル **0120-100-250**

フリーダイヤルをご利用いただけない場合(通話料有料)

**0570-064-251**

(受付時間9:00~21:00)



※2023年2月末日の株主優待品は、5月下旬に発送させていただきます。

## 株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日

基準日 2月末日  
(そのほか必要がある場合はあらかじめご公告いたします。)

定時株主総会 5月

単元株式数 100株

権利確定日 期末配当 毎年2月末日  
中間配当 毎年8月31日

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号  
みずほ信託銀行株式会社  
本店証券代行部

お取扱窓口 証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主さまの各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなります。ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)、下記のお取扱店にてお取扱いいたします。なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。

お問合せ先 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4  
みずほ信託銀行 証券代行部  
フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00~17:00)

お取扱店 みずほ信託銀行  
本店および全国各支店  
※トラストラウンジではお取扱できませんのでご了承ください。

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
※ゆうちょ銀行に配当金の振り込みができるようになりました。

「イオンラウンジ」が、イオンディライトの株主さまにもご利用可能となりました。対象の株主さまへは、イオンラウンジ会員証が届きます。ご利用には事前予約が必要です。詳しくはAEONサイトをご覧ください。



木を植えています

私たちはイオンです

地球にやさしいエコペーパーを使用しております。



ホームページ上で公告・各種資料がダウンロードできます。

<https://www.aeondelight.co.jp/ir/>